

企業名： 相鉄ホールディングス

レポート名： 「相鉄グループ 統合報告書 2022」

1. この会社が目指している将来の姿が理解できるか

相鉄ホールディングスは、「相鉄グループは、快適な暮らしをサポートする事業を通じてお客様の喜びを実現し、地域社会の豊かな発展に貢献します。」を基本理念として、相模鉄道沿線の都市開発を主に行っている。新型コロナウイルスの長期化により業績が悪化しているため、各事業において改革を図っている。そこで、「Vision2030」という2030年度の数値目標を表した長期ビジョンを打ち出し、課題を明確化した。さらに、課題達成のために、2022年度から2024年度までの期間の経営計画「第6次中期経営計画」を策定した。これからの課題が明確化されており、さらにその課題を達成するにあたってこれからすぐにすべきことを分かりやすく表しているため、同社の目指す将来の姿は容易に理解できるといえる。

さらに、重点戦略として、「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」を掲げ、人材の多様性の確保や女性活躍の機会の増加に努めており、現在の社会問題に対しても前向きに取り組んでいるという点で好印象である。

2. この会社の現在の競争優位性が理解できるか

同社の強みは、顧客の生活に密着した事業でよりリアルな顧客の目線を持っていることであると述べられている。しかし、実際に顧客の目線を活かしてどのような事業を行っているのかは述べられておらず、競争優位性を持つかどうかは分からなかった。また、不動産業では、優良な物件を多数保有しており、安定した収入源となっていると述べられている。優良な物件を多く持っているため、顧客はそれが失われた際に、その優良な物件を購入する機会を失う。よって、ここに競争優位性がある。

3. その競争優位性に持続性があるかどうか理解できるか

不動産業の強みを伸ばすために、東京都心部の収益不動産を購入するなど、事業の拡大を図っていることが読み取れる。事業拡大によって不動産業界における知名度が上がり、地位を確立することにもつながることが予想されるため、この競争優位性には持続性があるといえる。

4. この会社で自身の人的資本の価値向上を達成できると思うか

本統合報告書には、従業員の視点から見た職場環境については述べられていなかった。実際の職場環境の様子が分からなければ、自身にとって同社が働きやすい環境であるか、社員

同士の交流が盛んであるかなどの情報が読み取れないため、この統合報告書では、この会社で自身の人的資本の価値向上を達成することができるかを判断する材料に乏しい。

5. 報告書のよかった点はどこか、どのような改善余地があるか

報告書では、各事業におけるこれからの課題、またそれを達成するために行うべきことを明確に記述しており、同社の目指す姿が非常に理解しやすかった。一方で、顧客への事業の方向性の説明に終始してしまっており、従業員からの視点などからのアプローチに欠けていたように感じた。従業員の目線から職場の雰囲気などを伝えることで、企業のイメージアップにもつながるのではないだろうか。

また、重要課題として挙げられていたホームドア全駅設置では、「2023年度までに海老名駅を除く全駅に設置、2027年度までに全駅設置」と書かれていたが、なぜ海老名駅を除いたのかの理由が述べられていなかった。恐らく正当な理由があることは理解できるが、もし海老名駅を主として利用している顧客がこれを読めば、「自分たちの住む地域だけ仲間外れにされている」と同社への不信感を募らせてしまう危険性があるため、誤解を招きかねない表現を減らし、適宜注釈を入れるべきであると感じた。